



農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2008年3月期決算 決算概要説明資料

2008年5月27日



~ 安定した収益と財務内容 ~

■ 経常利益3,527億円、当期純利益2,720億円

- 市場環境の悪化による有価証券等の減損・引当処理により損失を計上する一方で、米国金利低下による外貨資金収支の向上及び債券売却益により経常利益は3,527億円

■ 自己資本比率12.55%、Tier I比率9.37%(速報値)

- バーゼルIIを踏まえたポートフォリオ運営と会員を核とした自己資本充実への取り組みにより、安定した自己資本比率とTier I比率の上昇を実現

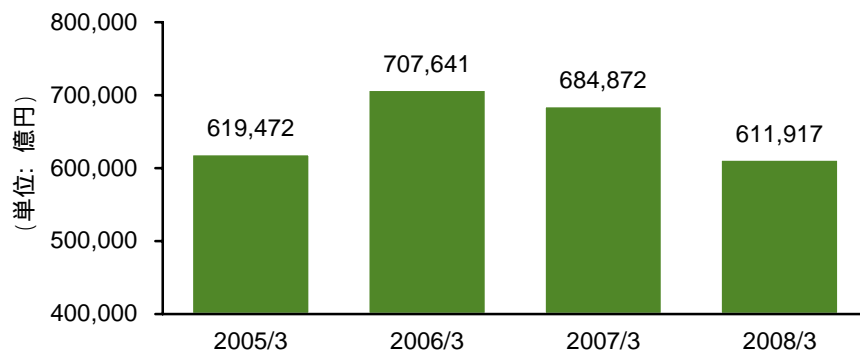
■ 2009年3月期の経常利益予想(単体)は、3,500億円

- 安定した資金収支により、現行中期経営計画において目標としている3,000億円規模の経常利益予想

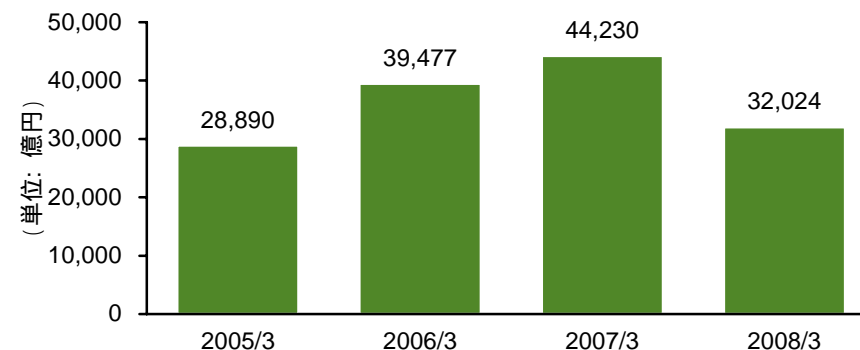
～ 安定した経営実績 ～

■ 利益水準は中期的に安定して推移

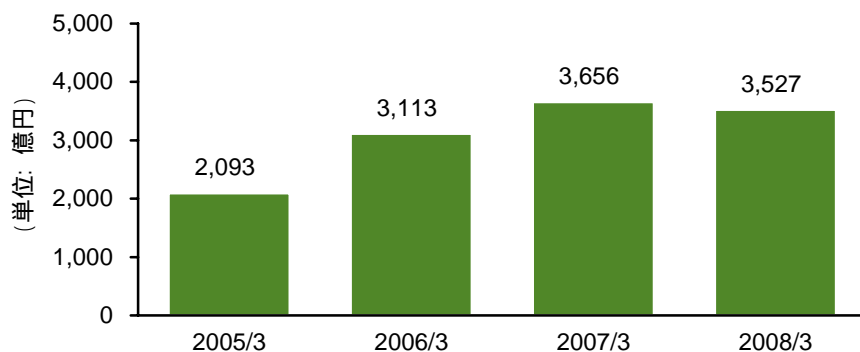
総資産額



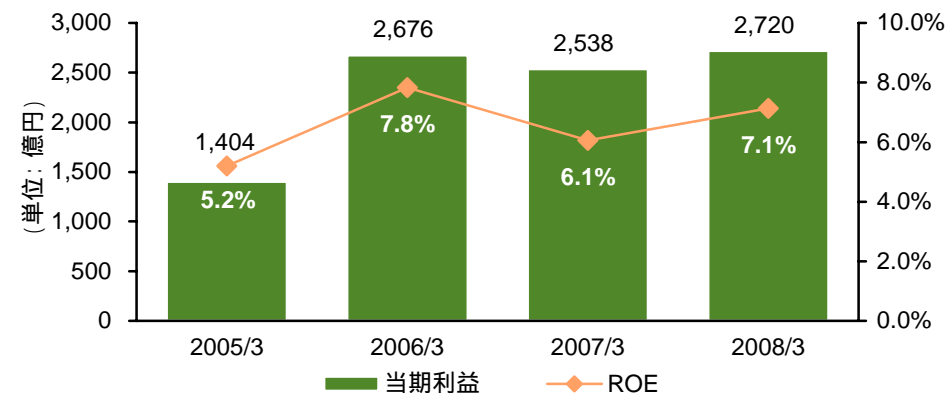
純資産額



経常利益



ROE及び当期利益



注：2008年3月末現在、単体ベース。2006年3月期以前の純資産額のデータは資本の部合計ベース。
出所：農林中央金庫

~ 安定した利益の実現 ~

■ 経常利益は3,527億円

(単位: 億円)	2007年 3月期	2008年 3月期	前期比 増減額	前期比 増減率
経常収益	26,057	26,257	199	0.7%
うち資金運用収益	20,490	19,363	-1,126	-5.4%
うちその他業務収益	931	3,113	2,182	234.3%
うちその他経常収益	4,464	3,640	-824	-18.4%
経常費用	22,400	22,730	329	1.4%
うち資金調達費用	17,916	17,323	-593	-3.3%
うちその他業務費用	2,720	3,050	329	12.1%
うち事業管理費	1,026	1,052	25	2.5%
うちその他経常費用	591	1,151	560	94.6%
経常利益	3,656	3,527	-129	-3.5%
特別利益	187	656	469	250.7%
特別損失	13	19	6	49.5%
税引前純利益	3,830	4,164	333	8.6%
純利益	2,538	2,720	181	7.1%

■ 有価証券ポートフォリオの縮小等から資金運用収益は減少

■ うち国債等債券売却益2,635億円(前期比2,423億円増)

■ うち内外の債券・株式投資を中心とする金銭の信託運用益3,091億円(前期比1,024億円減)

■ うち国債等債券償却1,687億円(前期比1,687億円増)

■ うち株式等償却726億円(前期比721億円増)

■ うち貸倒引当金戻入益600億円(前期比471億円増)

～ 堅調に推移 ～

- 米国における金利低下や有価証券売却益の増加を背景に、前年度同水準を維持

	平均残高(単位: 億円)			歩合(単位: %)		
	2007年 3月期	2008年 3月期	前期比 増減額	2007年 3月期	2008年 3月期	前期比 増減幅
(運用調達利回り差)				0.53	0.54	0.00
(運用)	677,857	647,768	-30,088	3.38	3.83	0.44
うち貸出金	114,809	120,509	5,700	1.08	1.21	0.13
うち有価証券等	522,879	473,023	-49,855	4.00	4.78	0.77
円貨建有価証券	206,571	170,186	-36,384	1.51	2.49	0.98
外貨建有価証券	316,307	302,837	-13,470	5.63	6.06	0.42
うち特定取引資産	307	316	9	-0.29	2.66	2.95
うち短期運用資産等	27,553	37,537	9,984	1.63	1.57	-0.05
(調達)	677,857	647,768	-30,088	2.84	3.28	0.44
うち信連等調達	360,554	379,490	18,936	0.74	0.96	0.22
うち農林債	46,527	46,421	-106	0.69	0.94	0.25
うち市場・対顧調達	237,449	170,303	-67,145	3.44	3.59	0.14
うち円貨市場調達	56,168	34,239	-21,928	0.39	0.92	0.52
うち外貨市場調達	163,984	122,524	-41,459	4.84	4.70	-0.13

- 貸出金は前年同水準の平残で推移

- 有価証券等の入替えによる運用利回り上昇
- 有価証券売却益の増加

- 円資金調達コストの上昇を主因に調達コストは上昇

- JA貯金の安定的な伸長を背景に増加

注: 2008年3月末現在、単体ベース。有価証券等は、金銭の信託、買入金銭債権を含みTB・FBを除く。
出所: 農林中央金庫

～ 収益・リスク・資本のバランスをとったポートフォリオ運営～

■ 総資産額は有価証券ポートフォリオのリバランス、円高要因等によって減少

(単位: 億円)	2007年 3月末	2008年 3月末	前期比 増減額	前期比 増減率
(資産の部)				
貸出金	128,044	97,956	-30,088	-23.4%
有価証券	437,505	362,623	-74,881	-17.1%
金銭の信託	77,977	79,636	1,659	2.1%
現金預け金	8,644	10,950	2,306	26.6%
その他	32,700	60,749	28,049	85.7%
資産の部合計	684,872	611,917	-72,955	-10.6%
(負債の部)				
預金	412,536	388,133	-24,402	-5.9%
譲渡性預金	23,750	5,380	-18,370	-77.3%
農林債	44,713	48,221	3,508	7.8%
借入金	14,592	13,019	-1,573	-10.7%
その他	145,049	125,137	-19,911	-13.7%
負債の部合計	640,642	579,892	-60,749	-9.4%
(純資産の部)				
資本金	14,840	20,160	5,320	35.8%
資本剰余金	250	250	-	-%
利益剰余金	12,324	14,356	2,031	16.4%
その他	16,815	-2,741	-19,556	-116.3%
純資産の部合計	44,230	32,024	-12,205	-27.5%

■ 内外債券のリバランス、円高要因等による有価証券残高の減少
(前期比7兆4,881億円減)

■ 有価証券ポートフォリオの減少を背景に総資産は減少
(前期比7兆2,955億円減)

■ 市場運用資産減少に伴う市場調達の圧縮

■ 純資産額の減少(前期比1兆2,205億円減)

- 資本金増加(前期比5,320億円増)
- 利益剰余金増加(前期比2,031億円増)
- その他有価証券評価差額金減少(前期比1兆9,552億円減)

■ 有価証券等の評価差額

- 4,311 億円(前期比2兆8,393億円減)
- 主に株式およびクレジット投資関連市場の価格下落に伴う減少

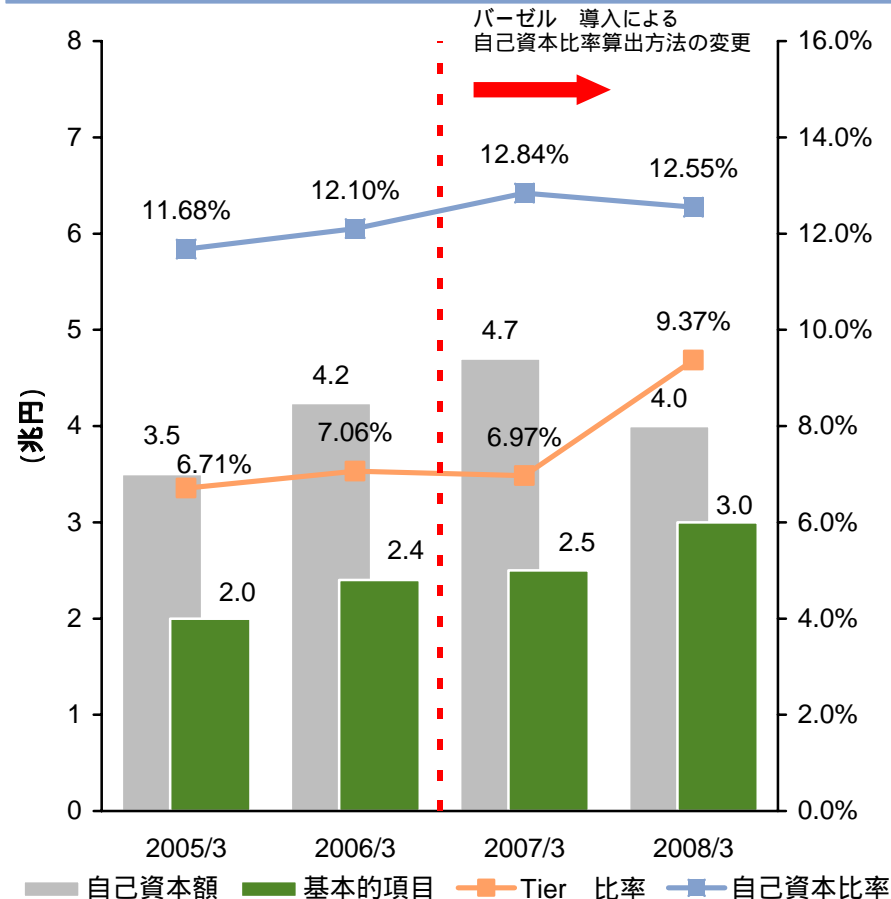
~ 自己資本比率は安定的に推移 ~

- パーゼル 導入前後を通じて、自己資本比率は安定的に推移
- Tier I比率は2008年3月期の増資により大幅に上昇

自己資本の内訳(単位:億円)

	2007年 3月末	2008年 3月末	前期比 増減
基本的項目(Tier I)	25,968	30,198	4,230
うち資本金および資本剰余金	15,090	20,410	5,320
うち利益剰余金	11,510	13,531	2,020
うちその他有価証券評価差額金	-	-2,965	-2,965
補完的項目(Tier II)	25,861	13,255	-12,605
うちその他有価証券評価差額45%相当	10,947	-	-10,947
うち永久劣後債務	5,799	9,637	3,838
うち期限付劣後債務および期限付優先出資	8,787	3,376	-5,410
控除項目	3,977	3,045	-932
自己資本額	47,852	40,409	-7,443
リスク・アセット等	372,491	321,979	-50,511
自己資本比率(国際統一基準)	12.84%	12.55%	-0.29%
基本的項目(Tier I)比率	6.97%	9.37%	2.40%

自己資本比率の推移

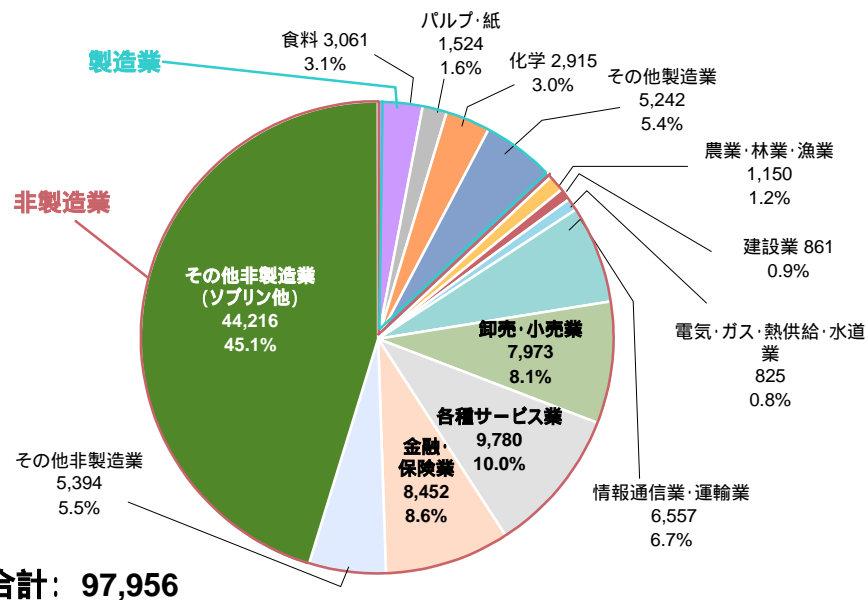


注: 2008年3月末現在、単体ベース。
出所: 農林中央金庫

～ 健全な貸出資産ポートフォリオと適正なリスク管理 ～

- リスク管理債権比率は1.8%まで低下

業種別貸出金残高(単位:億円)

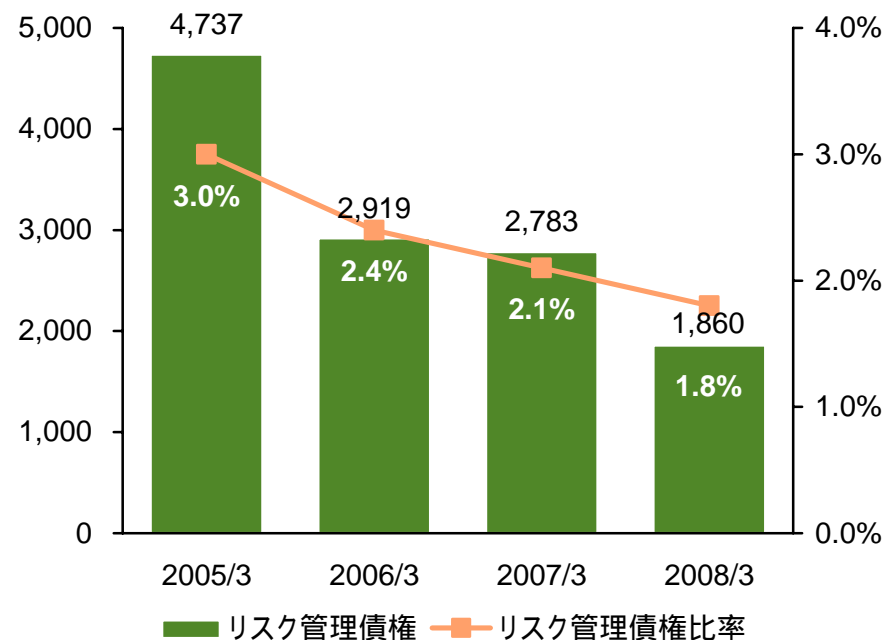


貸出先別貸出金残高(単位:億円)

項目	残高	%
系統団体	7,452	8%
関連産業法人	31,498	32%
その他	59,005	60%

注: 2008年3月末現在、単体ベース。
出所: 農林中央金庫

リスク管理債権の推移(単位:億円)

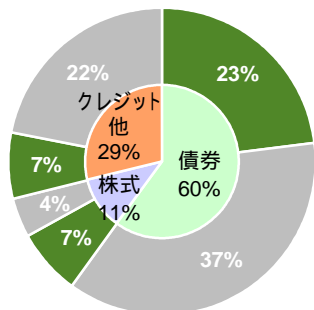


～ 市場運用資産ポートフォリオの内訳 ～

- 国際分散投資のコンセプトのもと、市場環境に応じて市場運用ポートフォリオ(約45兆円)をリバランスすることにより、中長期的な観点から安定的な財務運営を実践。債券、株式、クレジット資産等の主要アセットクラスについて、通貨・地域等のバランスを考慮しつつ最適なアセットミックスの構築を志向
- 2008年3月期においては内外債券の減少、高格付クレジット投資資産の増加によりポートフォリオ構成は若干変化

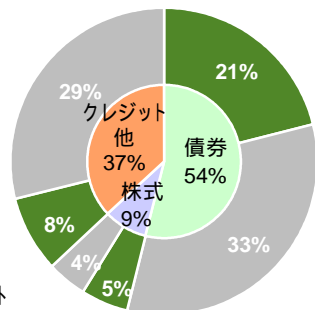
市場運用資産のリスク別内訳

2007年3月末



国内

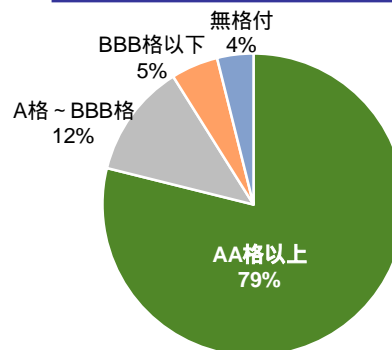
2008年3月末



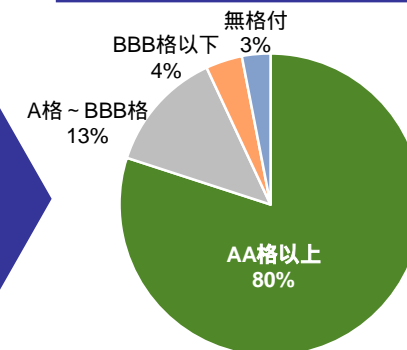
海外

債券・クレジット資産の格付別内訳

2007年3月末

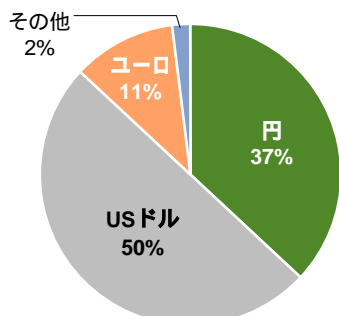


2008年3月末

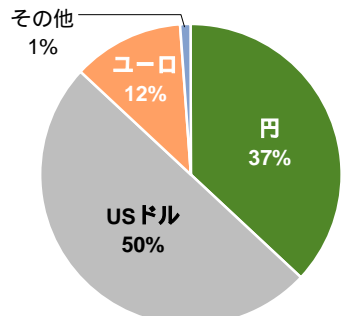


市場運用資産の通貨別内訳

2007年3月末

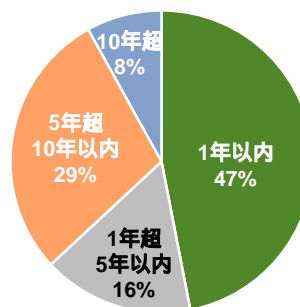


2008年3月末

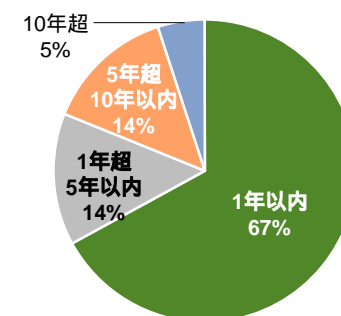


債券・クレジット資産の金利更改満期別内訳

2007年3月末



2008年3月末



注: いずれのデータも2008年3月末現在、単体ベース。
出所: 農林中央金庫

～ 証券化エクスポージャー(注1) ～

■ 証券化商品のポートフォリオは、 高格付の、 一次証券化商品(資産担保証券(ABS)やローン債務担保証券(CLO)等)が中心

1 商品区別エクスポージャー(注2)

(単位: 億円)

	AAA, AA	A, BBB	BB+以下	合計
資産担保証券(ABS)	16,910	1,506	0	18,416
住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	7,698	749	31	8,477
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	5,647	1,847	0	7,494
債務担保証券(CDO)	20,767	4,370	23	25,159
ローン債務担保(CLO)	16,227	3,752	0	19,979
証券化商品担保(注4)	3,723	379	23	4,124
債券担保(CBO)他	817	239	0	1,057
その他	0	493	367	860
合計	51,021	8,964	421	60,407

2 商品区別評価差額・損失額

(単位: 億円)

	AAA, AA	A, BBB	BB+以下	合計	損失額(注5)
資産担保証券(ABS)	-449	-86	0	-535	0
住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	-369	-172	0	-541	-205
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	-348	-180	0	-528	0
債務担保証券(CDO)	-1,939	-877	0	-2,816	-1,664
ローン債務担保(CLO)	-1,164	-771	0	-1,935	0
証券化商品担保(注4)	-732	-75	0	-806	-1,664
債券担保(CBO)他	-43	-31	0	-74	0
その他	0	-30	0	-30	0
合計	-3,105	-1,345	0	-4,450	-1,869

注1: 証券化エクスポージャーの定義は、バーゼルにおける「証券化エクスポージャー」による。
証券化エクスポージャーについて、内部格付を有するものは対応する外部格付に読み替えている。

注2: 証券化エクスポージャーは損失額、評価差額の反映後、一部のCMBSにおいてバーゼルIIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,614億円あり(評価差額 7億円)。

注3: サブプライムRMBSを含む、米国政府関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4: ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品、サブプライムRMBSを含むABS-CDO・CDO of CDO'sを含む。

注5: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計。

注: 2008年3月末現在、単体ベース。

出所: 農林中央金庫

3 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	評価差額	損失額(注5)
米ドル	37,406	-3,147	-1,827
ユーロ	10,355	-1,203	0
英ポンド	642	-44	0
円	12,003	-56	-42
合計	60,407	-4,450	-1,869

(参考) 証券化エクスポージャーの時価評価について

証券化エクスポージャーには、有価証券、買入金銭債権、貸出金の残高の他、未収収益やコミットメントの未実行残高等を含む。

証券化エクスポージャーにおける有価証券のうち残高ベースで99.8%が時価のある有価証券。貸出金、買入金銭債権について時価は付されていない。時価評価は「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」に基づき実施しており、市場ベンダー、証券会社等が提供するブローカー時価を採用。当金庫の独立したミドル部門が、ブローカー時価の適切性を総合的に検証している。

なお、上記会計基準・実務指針に基づき、時価評価が取得原価(償却原価を含む)と比べて5割以上下落した場合は、減損処理を行っている。

～ サブプライム関連商品、モノライン向け与信、レバレッジドローン等 ～

■ サブプライム関連商品へのエクスポージャーは2,873億円(損失額 1,022億円、評価差額 743億円の反映後)

1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1)(単位: 億円)

(1) サブプライム住宅ローン担保証券

(サブプライムRMBS:一次証券化商品)(注2)

	エクスポージャー	評価差額	損失額(注3)
AAA, AA	1,231	-352	0
A, BBB	399	-170	-113
BB+以下	31	0	-92
合計	1,662	-522	-205

(2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO(二次証券化商品)(注4)

	エクスポージャー	評価差額	損失額(注3)
AAA, AA	713	-89	-101
A, BBB	69	-10	-306
BB+以下	15	0	-409
合計	797	-98	-816

(3) サブプライムRMBSを含むCDO of CDO's(三次証券化商品)(注5)

	エクスポージャー	評価差額	損失額(注3)
AAA, AA	414	-123	0
A, BBB	0	0	0
BB+以下	0	0	0
合計	414	-123	0

注1: サブプライム関連の融資は行っていない。

注2: ビンテージ(証券発行年)別比率は 2004年以前96%、2005-2006年4%、2007年以降0%。

注3: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計。

注4: SIVが発行するキャピタルノート25百万円、評価差額なし、減損 149億円を含む。

注5: サブプライムRMBSを一部でも含むCDO of CDO's、但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。

注6: 米国ノンリコースローン、米国CLO等で保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。

また被保証商品にサブプライム関連商品はない。

注7: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。
当該証券化商品の保有額にモノラインのCDS等の比率(含有率)を乗じたエクスポージャーは73億円。

注: レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義による。個別貸倒引当金は17億円。

注: 2008年3月末現在、単体ベース。

出所: 農林中央金庫

2. モノライン関連商品への投資の状況(単位: 億円)

	エクスポージャー	評価差額	損失額(注3)
モノラインによる保証付金融商品(注6)	1,937	-254	0
証券業務におけるモノライン利用	0	0	0
合計	1,937	-254	0

3. レバレッジドローンへの投資の状況(注7)(単位: 億円)

	エクスポージャー
国内レバレッジドローン	557
海外レバレッジドローン	1,905
合計	2,462

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP、SIV、レバレッジドローンの組成、引受、トレーディングを行っており、関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。ただし国内顧客企業の売掛債権流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしている(エクスポージャー1,222億円)。

(参考) ファンド投資内のサブプライム関連商品の状況(注)

サブプライム関連商品を主な投資対象とするファンドの保有はないが、当金庫が運用を委託しているファンドにおいて、サブプライムRMBS(一次証券化商品)が含まれるものがある。これらのサブプライムRMBSエクスポージャーは2,484億円、評価差額 689億円。このほかにサブプライム関連デリバティブとして買建て14億円・売建て8億円の残高(評価損益 5億円)がある。

注: ファンド内個別資産が把握できるファンドにおける当金庫調査ベース。

～ 2008年3月期の取り組み ～

- 会員からの後配出資増資(期限付劣後ローンの償還)、永久劣後ローン借入により、質・量両面からの資本増強を実施

基本方針

- 「資本」・「リスク」・「収益」 - トライアングル関係の適正なバランス により、健全性と収益性を高いレベルで同時に達成
- 中核的な資本としての会員からの調達と機動性・コストを踏まえた市場からの調達のバランスに配慮
- 自己資本比率全体で12%、Tier 比率8%以上を安定的に確保 - 主要なリスクをTier にてカバー

会員からの調達

2005年12月

- 普通出資増資2,257億円の受入
- 永久劣後ローン2,129億円の受入

2006年3月～2006年9月

- 信農連との統合(3県域)に伴う後配出資計333億円の受入

2008年3月期

- 信農連との統合(2県域)に伴うものも含め後配出資計5,320億円の受入
- 既往の期限付劣後ローン5,216億円を期限前償還
- 永久劣後ローン3,838億円を借入

- 長期的観点による、安定的な調達

市場からの調達

2006年9月

- ユーロMTNプログラム7,000億円の設定
- ユーロ建て、英ポンド建て、円建てによる期限付劣後債、総額3,427億円を発行

2007年8月

- ユーロMTNプログラムの更新

- 投資家需要を踏まえた、機動的な調達
- 主要市場へのアクセス・知名度の維持・向上

～ 単体ベース同様、安定した収益 ～

■ 連単倍率は約1.01倍(純利益)。単体ベース同様、安定した収益

(単位: 億円)	2007年 3月期	2008年 3月期	前期比 増減額	前期比 増減率
経常収益	26,214	26,397	183	0.6%
うち資金運用収益	20,538	19,410	-1,127	-5.4%
経常費用	22,482	22,765	283	1.2%
うち資金調達費用	17,917	17,324	-593	-3.3%
うち事業管理費	1,110	1,131	21	1.9%
経常利益	3,732	3,631	-100	-2.6%
特別利益	185	640	455	246.0%
特別損失	26	19	-6	-24.6%
税金等調整前純利益	3,891	4,252	361	9.2%
純利益	2,568	2,768	200	7.8%

(単位: 億円)	2007年 3月末	2008年 3月末	前期比 増減額	前期比 増減率
(資産の部)				
貸出金	128,546	98,539	-30,007	-23.3%
有価証券	437,302	362,420	-74,881	-17.1%
金銭の信託	77,977	79,645	1,667	2.1%
現金預け金	8,663	10,969	2,305	26.6%
その他	29,931	59,281	29,349	98.0%
資産の部合計	682,420	610,855	-71,565	-10.4%
(負債の部)				
預金	412,434	388,043	-24,391	-5.9%
譲渡性預金	23,750	5,380	-18,370	-77.3%
農林債	44,711	48,219	3,508	7.8%
借入金	11,315	9,987	-1,328	-11.7%
受託金	28,689	44,011	15,322	53.4%
その他	117,060	82,913	-34,146	-29.1%
負債の部合計	637,962	578,556	-59,406	-9.3%
(純資産の部)				
資本金	14,840	20,160	5,320	35.8%
資本剰余金	250	250	-	-%
利益剰余金	12,494	14,574	2,079	16.6%
その他	16,873	-2,685	-19,559	-115.9%
純資産の部合計	44,458	32,299	-12,159	-27.3%

注: 2008年3月末現在。
出所: 農林中央金庫

出所: 農林中央金庫

参考資料

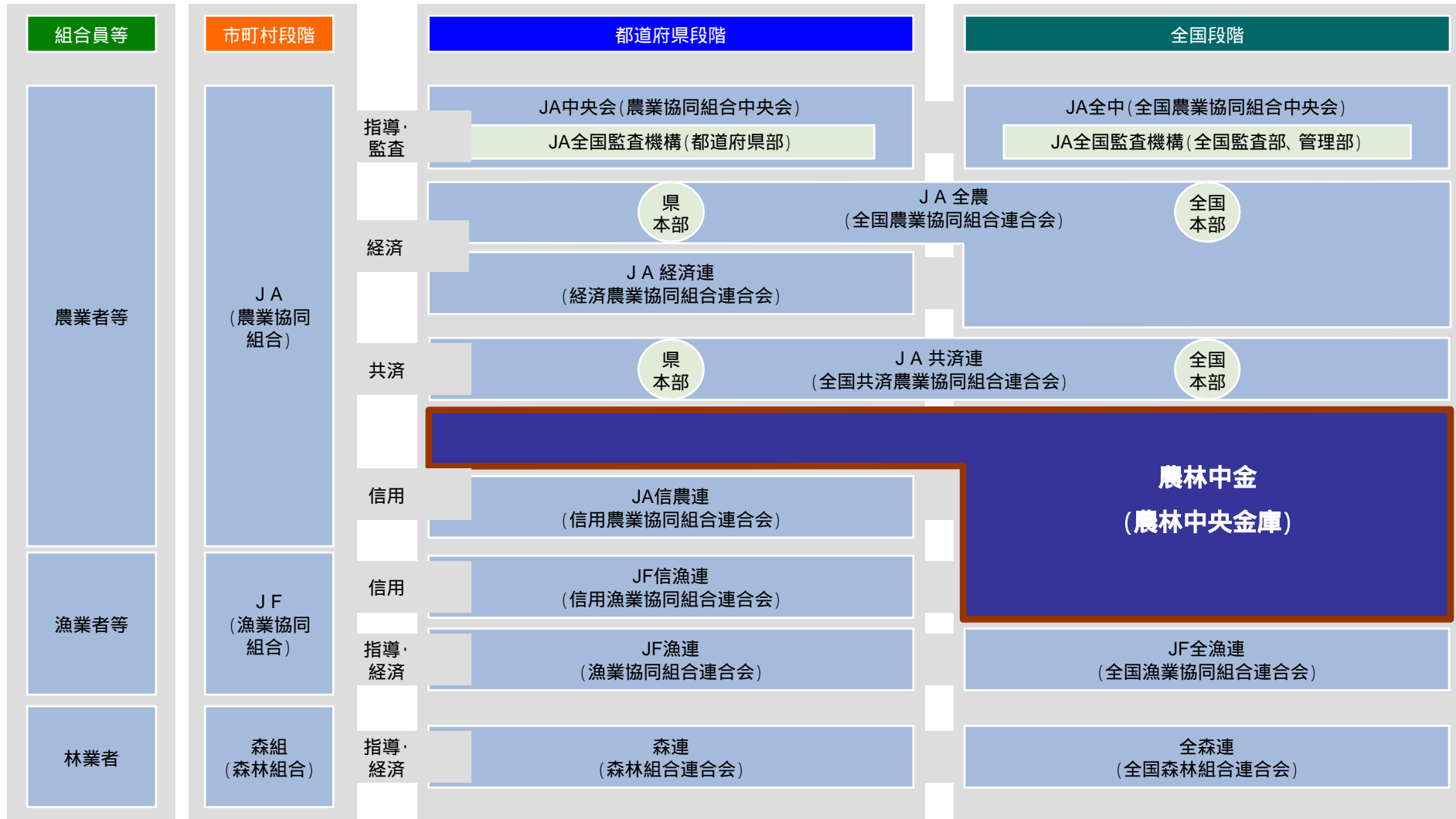
～ 中期経営計画の実践 ～

- (1) 系統信用事業全体の成長戦略の実現、及び (2) グローバルな観点からの収益の維持・強化の2点に注力

2007年度以降のアップデート

2007年5月	「協同リース(株)と三井リース事業(株)との経営統合」の発表
2007年7月	店舗統廃合の実施(長野・静岡両支店を廃止、金沢支店を富山支店に移転)
2007年9月	「農林中央金庫と三菱UFJニコス(株)の資本提携関係の維持・発展について」の発表
2007年10月	農林中金・JAバンクが取組むCSR事業「有限責任中間法人JAバンクアグリ・エコサポート基金」の設立
2007年10月	栃木県信用農業協同組合連合会との統合
2008年1月	山形県・富山県信用農業協同組合連合会との統合
2008年2月	「(株)プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツの営業開始について」の発表
2008年3月	総額5,032億円の後配出資増資及び総額3,838億円の永久劣後ローン借入の実施
2008年4月	連結子会社農中情報システム(株)およびジェイエイバンク電算システム(株)の合併

～ 主な系統組織の仕組み ～

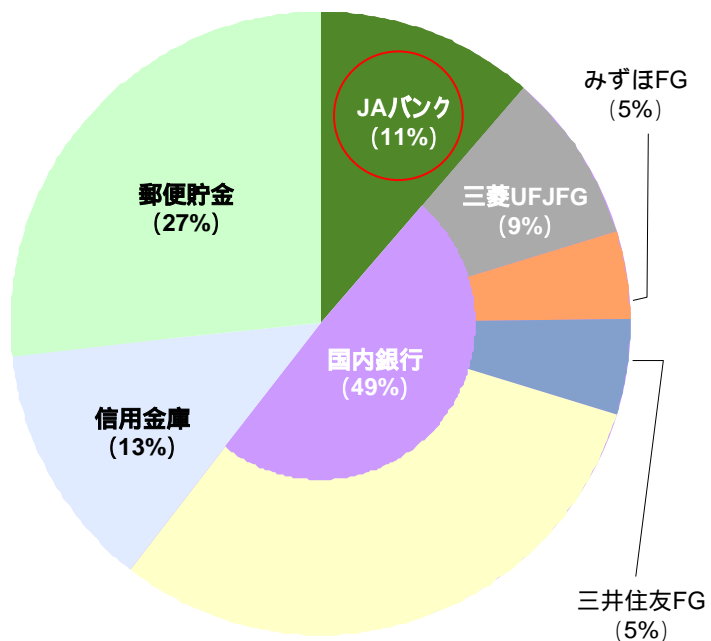


~ JA貯金の安定的な推移 ~

- JAバンクは強力な営業基盤とネットワークを有し、グループ全体の店舗数は約9,700に達する
- JA貯金残高は長期間に亘り、安定的に伸長している

預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計：698兆円



JA貯金残高の推移



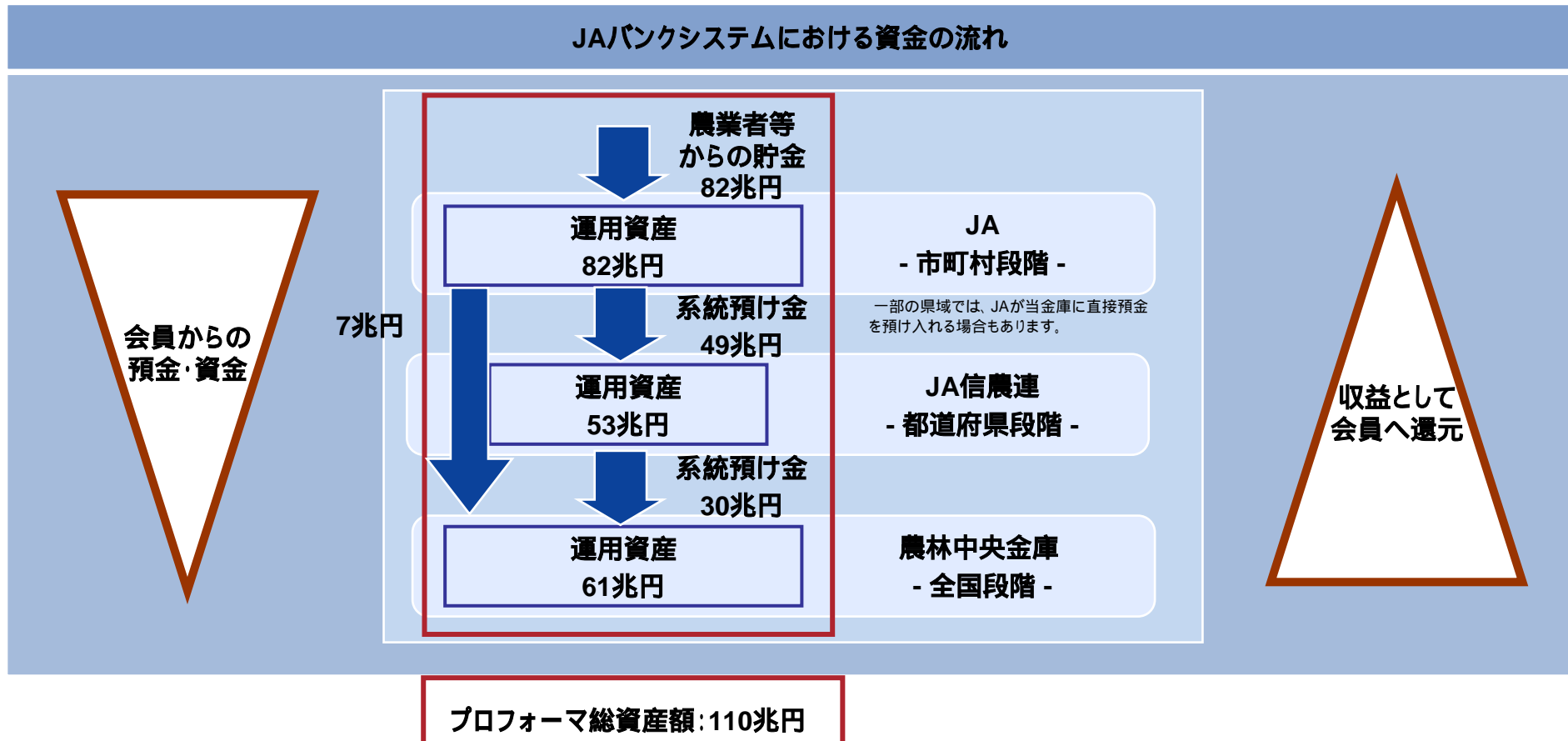
注：2007年3月末時点、日本銀行資料、全国銀行協会資料、信金中金総合研究所資料、日本郵政公社のディスクロージャー資料、各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。
国内銀行及び信用金庫の預貯金残高は個人預金の数値。

出所：農林中央金庫

～ JAバンクシステムにおける資金の流れ ～

- JAバンクシステム = 農林中央金庫(全国段階) + JA信農連(都道府県段階) + JA(市町村段階)

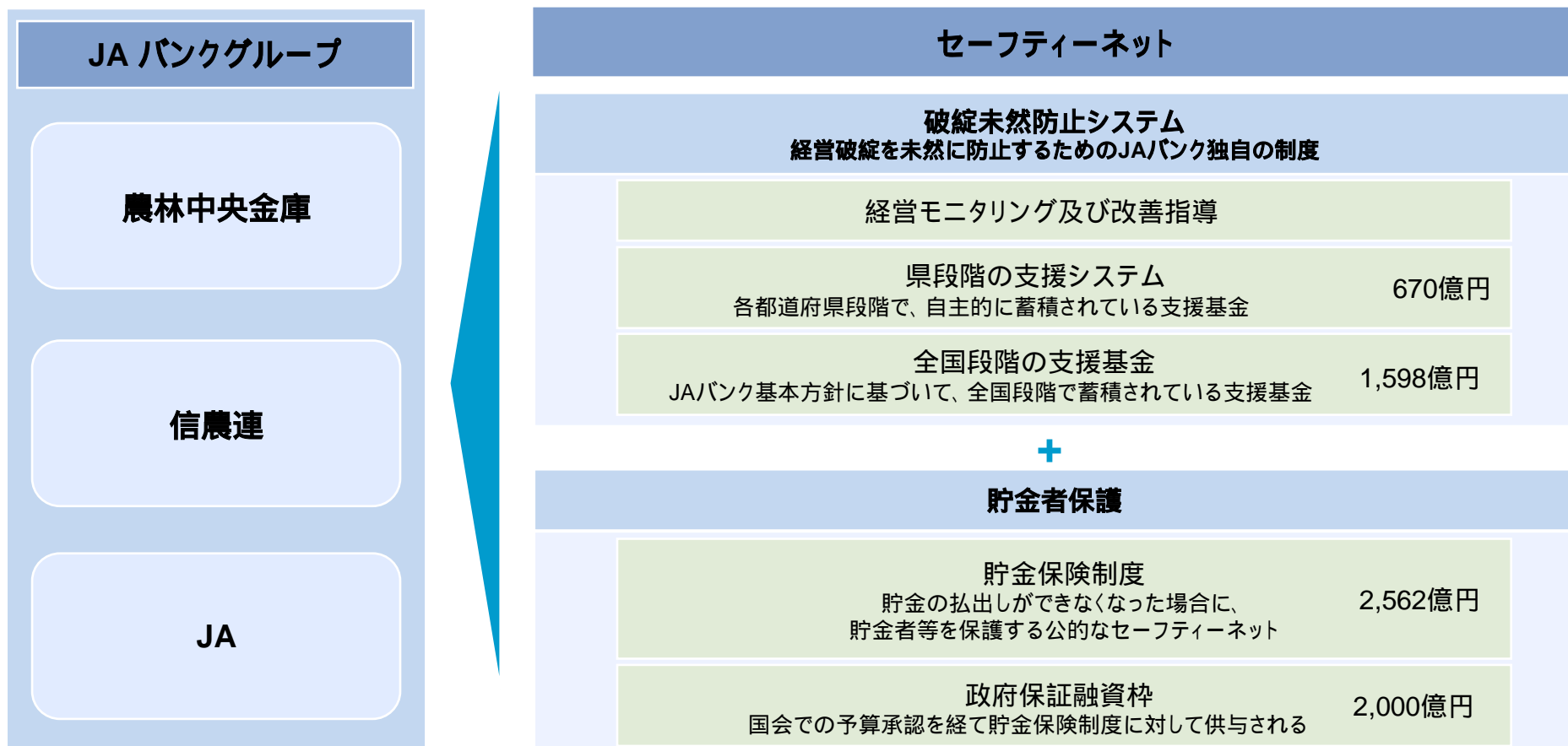
JAバンクシステムにおける資金の流れ



注: 2008年3月末現在。
 プロフォーマ総資産額 = 運用資産(82兆円 + 53兆円 + 61兆円) - 預金(49兆円 + 7兆円 + 30兆円)。
 出所: 農林中央金庫

～ JAバンクグループのセーフティーネット～

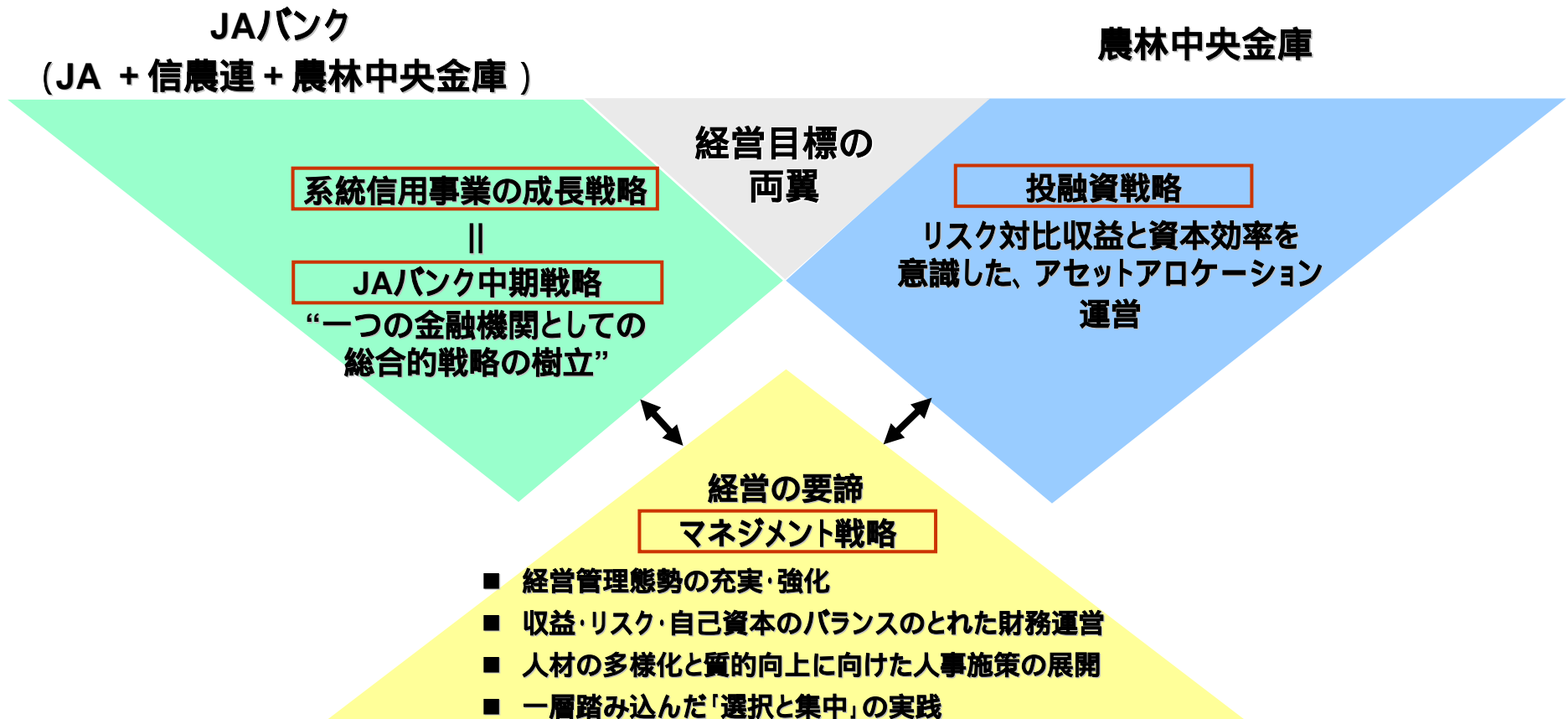
- JAバンクグループは、組合員・利用者に対し信頼のおけるサービスを保証するために、破綻未然防止システムと貯金保険制度からなる、セーフティーネットの仕組みを構築している



注：2008年3月末現在。金額は、積立金残高を示している。政府保証融資枠は枠の設定額。

～ 「経営目標の両翼」と「経営の要諦」 ～

- 当金庫の中期経営計画(2008年3月期～2010年3月期)は、「経営目標の両翼」と「経営の要諦」で構成するビジネス・モデルを一層進化・発展させることを目指している
- 当金庫の経営目標の一つはJAバンク中期戦略と実質的に一体となっている



～ 我が国金融市場におけるグループの存在感の一層の向上 ～

- JAバンクでは2008年3月期を初年度とする3ヵ年計画「JAバンク中期戦略」の取り組みを着実に進めている

核となる利用者基盤拡充

- 農業の担い手への金融対応強化
- 大口利用者への相談機能の発揮 (相続・税務相談、遺言信託等)

リテール市場における競争戦略の展開

- JAバンクローンの伸長
- カード戦略の展開
- 個人貯金・年金推進
- 国債・投信等の窓販業務
- 効率的な営業体制の確立

JA・信農連における経営管理態勢高度化

- 新BIS規制(バーゼルII)等への適切な対応
- 金利上昇局面における経営管理の充実

■ 必要な人材の開発

積極的なディスクロ・PR

業務統一化・システム効率化

2008年3月期における成果

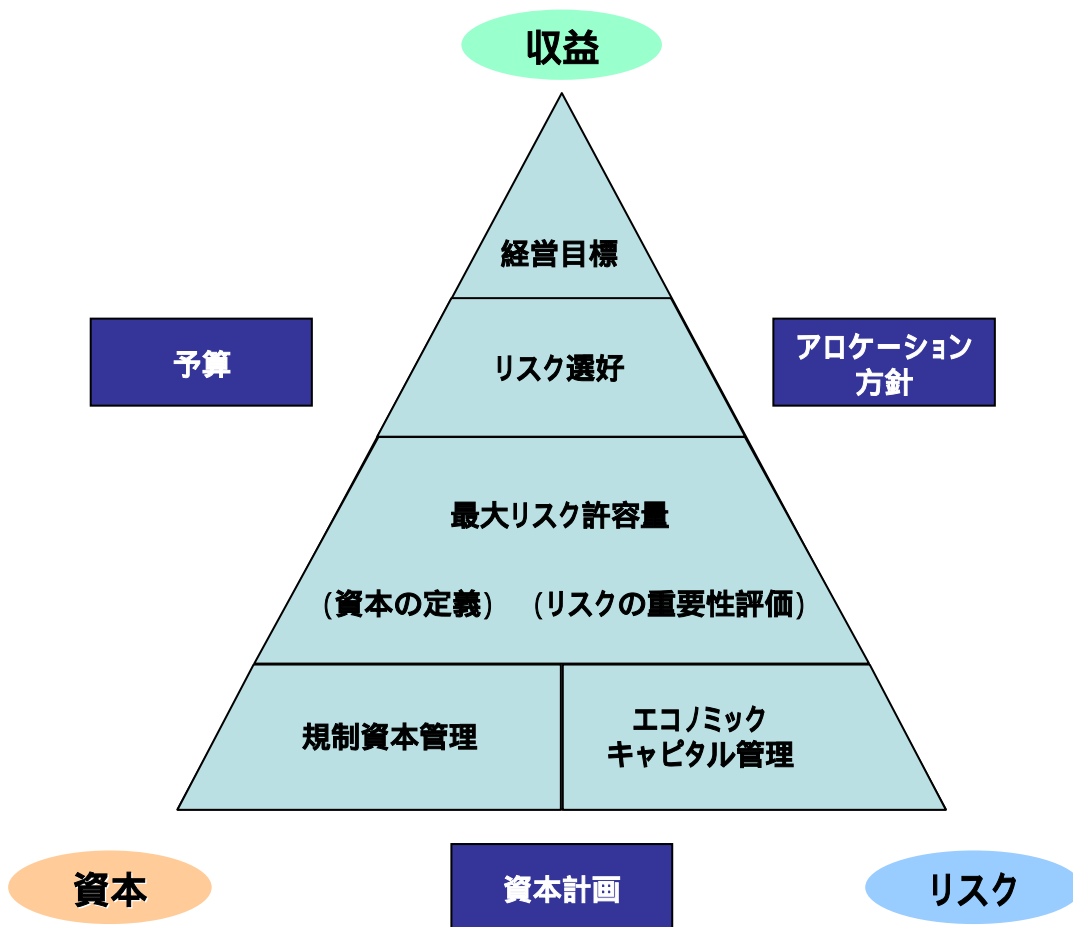
- 顧客対面チャネルを活かした個人貯金、年金振込口座の増加(年度末個人貯金残高74兆3,900億円 前期比2.8%増)
- 住宅ローンを中心とするJAバンクローンの伸長(住宅ローン残高5兆5,500億円 前期比10.4%増)
- 農業担い手に対する融資・相談体制強化(担い手金融リーダー1,600名配置)、担い手向け融資メニュー拡充

2009年3月期における取り組み課題

- カード戦略を中心とする家計メイン化への取組強化
- JA段階におけるALM管理強化等、経営管理態勢の強化
- 社会貢献・地域貢献の実践(JAバンクアグリサポート事業による担い手向け利子助成、新規分野開拓等を支援する農業投資事業、農業振興・地域振興のための食農教育応援事業等)

～ 高度な自己資本充実度評価プロセス ～

- パーゼル川最終合意の趣旨等を踏まえた、自己資本の充実度評価プロセス (Internal Capital Adequacy Assessment Process = ICAAP) を実施。収益・資本・リスクのバランスをとりながら健全性と収益性を高いレベルで達成



1. 経営目標

- 経営の健全性を維持しつつ、会員等に対して安定的な還元を行うこと等

2. リスク選好

- 経営戦略遂行のために必要なリスクの種類及び規模の認識
 - 経常利益3,000億円の安定的確保
 - 中期目標として、目標自己資本比率12%、Tier I比率8%の達成等

3. 最大リスク許容量の設定

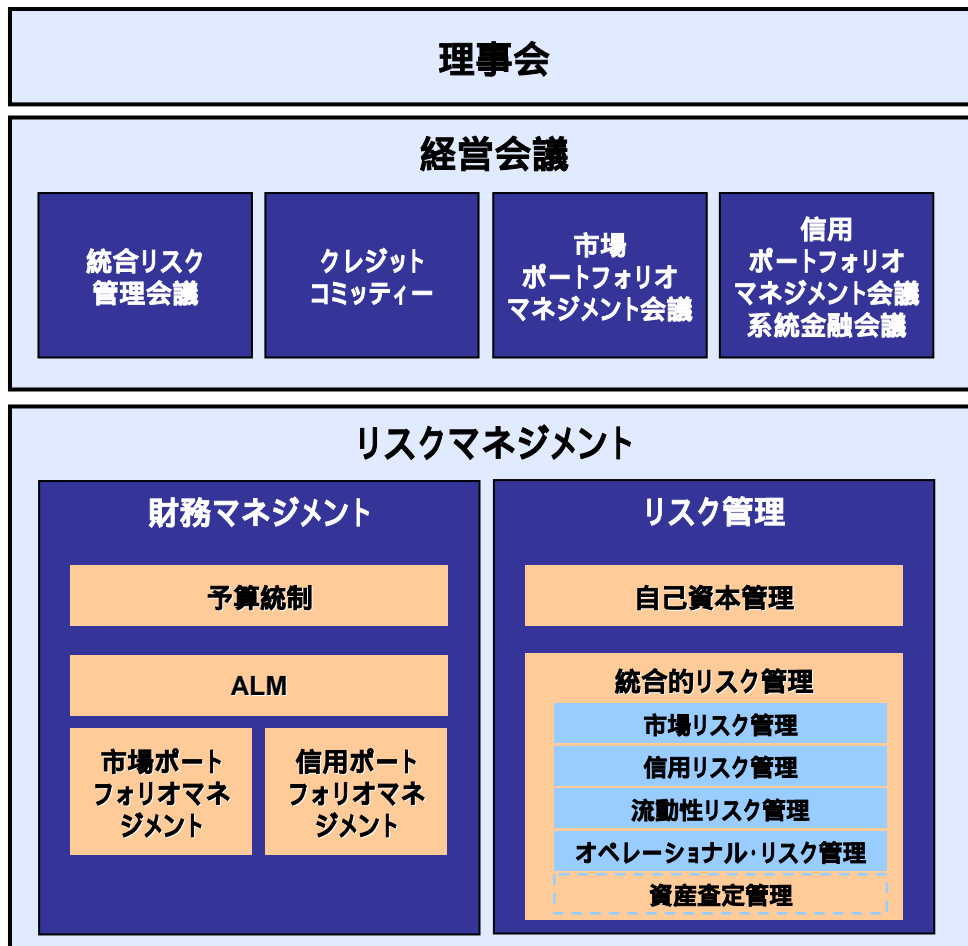
- 重要なリスクの種類・許容可能なリスクの最大値を設定
 - 重要なリスクの種類: 市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク
 - 資本の定義および最大リスク許容量

4. リスク選好と最大リスク許容量との整合性を確認

- 規制資本管理およびエコノミックキャピタル管理上で、チェックポイント、ストレステストを実施すると共に、資本計画が想定する中長期的な期間にわたり、リスク量で表されるリスク選好と資本量で表されるリスク許容量とが整合的であることを確認

～ 高度なリスク管理体制 ～

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践



1. 理事会

- 中期経営計画、業務計画、エコノミック・キャピタル配賦、予算といった経営目標を決定。また、自己資本充実度評価(ICAAP)を実施
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとにリスク管理体制の状況を把握

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミック・キャピタルや自己資本管理にかかる重要事項を決定
- そのもとで、市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別にリスクを管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置してそれぞれの役割と責任を明確化
- 統合リスク管理と一体となった形で、市場の変動や経済環境の変化のなかで、リスク、収益、資本のバランスの最適化を図り、健全性と収益力の向上する機動的な財務マネジメントを実現

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。